

改善方策実施計画書

担当部局：経営学研究科 責任者：経営学研究科委員長 幹事：大学院事務室

2010年7月13日

認証評価指摘事項	【総評】教育補助のための人的支援体制については、各学部、研究科において手立てが講じられているが、体制が不十分な学部、研究科も見られ、法学部、環境創造学部、経済学研究科においては、支援体制の充実が求められる。					
点検・評価問題点	TA および RA の職務内容や職務領域が具体的には明確化されていないことから、研究・教育活動に対する十分な支援ならびに補佐が行われているとは言えない。 また、本研究科では RA は設けておらず人的支援体制は不十分である。					
改善方策	8-67 TA・RA の職務内容、職務領域を明確化し、TA・RA を活用する。必要であれば RA を導入する。					
計画	前期		中期		後期	
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
2010年度実施計画		達成時期	2010年度取り組み結果			
TA・RA の職務内容、職務領域を現状分析し、職務の明確化を行う。		2010.5	<input type="radio"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 未達成	
			(B または C の理由)			
2011年度実施計画		達成時期	2011年度取り組み結果			
TA を、より積極的に教育補助者として活用する。また、TA の問題点を洗い出すとともに、RA の導入が必要なのかを検討する。		2012.3	<input type="radio"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 未達成	
			(B または C の理由)			
2012年度実施計画		達成時期	2012年度取り組み結果			
前年度と同様に、TA を、より積極的に教育補助者として活用する。そして TA の問題点を洗い出すとともに、RA の導入が必要なのかを検討する。		2013.3	<input type="radio"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 未達成	
			(B または C の理由)			
2013年度実施計画		達成時期	2013年度取り組み結果			
TA の問題点を踏まえ、より新しい職務内容のもとで TA を活用する。また、必要であれば RA を導入する。		2014.3	<input type="checkbox"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 未達成	
			(B または C の理由)			
2014年度実施計画		達成時期	2014年度取り組み結果			
前年度の実行に基づき、問題点を洗い出してみる。そして問題点に対する改善策を出す。		2015.3	<input type="checkbox"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 未達成	
			(B または C の理由)			
2015年度実施計画		達成時期	2015年度取り組み結果			
			<input type="checkbox"/> A 完全に達成	<input type="checkbox"/> B 達成半ば	<input type="checkbox"/> C 未達成	
			(B または C の理由)			

改善方策経過報告書

認証評価指摘事項	【総評】教育補助のための人的支援体制については、各学部、研究科において手立てが講じられているが、体制が不十分な学部、研究科も見られ、法学部、環境創造学部、経済学研究科においては、支援体制の充実が求められる。
点検・評価問題点	TA および RA の職務内容や職務領域が具体的には明確化されていないことから、研究・教育活動に対する十分な支援ならびに補佐が行われているとは言えない。
改善方策	8-67 TA・RA の職務内容、職務領域を明確化し、TA・RA を活用する。必要であれば RA を導入する。

(2011年3月31日現在)

【現状の説明】

2010年5月段階でTAの職務内容を整理し、TA自身をはじめ、研究科内で周知した。

ここでは、TAは、本来、学生の論文指導や研究へのサジェスションを行なう等の教育補助を行なうことを確認し、職務内容を文書化した。

RAについては導入を含め、翌年度以降議論することにした。

所見	改善方策では、「職務を明確化し、活用する」としているのですが、2011年度以降も継続して実施計画を立てる必要があるのではないのでしょうか。職務内容の明確化された点を具体的にご説明願います。また、RAについてのコメント願います。
----	---

(2012年3月31日現在)

【現状の説明】

本年度はあらためてTAの職務内容を再検討してみた。その結果、複数の業務内容が確認できた。その中、特に修士論文・レポート作成に関する助言や修士論文中間発表会の準備等、いくつかの業務内容でTAを活用した。こうした職務内容を検討する中で、現実には、TAの職務内容にRAの職務内容も含まれており、TAとRAを分離する必要があるのかという問題点も浮かび上がった。予算措置の必要性もあり、RAを導入するかどうかは、より大きな視点で考える必要もある。

所見	TAとRAが何を目的としているか、有効に運用している他大学の例を参考にし、TAとRA制度を活用が望まれます。
----	--

(2013年3月31日現在)

【現状の説明】

本年度は、前年度に比べ、予算範囲の中でTAの数を増やした結果、TAの現状や問題点がより把握できるようになった。問題点等として、次のような諸点があげられる。

① 留学生のTAは、日本語の問題があり、修士論文やレポート作成の助言が十分できない。

② このため、本研究科出身で他大学に進学した日本人TAの活用は考えられないか、課題としてあがっている。

現在、本研究科にはTAに関する予算措置はあるが、RAに関してはそれがないので、今後大学および法人に対して、その件についても積極的に働きかけていく予定である。

所見	TAの活用については、本研究科の課題を克服した上で、必要に応じたRA制度の検討が望まれます。
----	--